

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳井 敬一
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06(6225)7804
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03(5214)2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 成宮 浩司
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 (東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号) 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 (横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号) 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区平池町四丁目60番地9) 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 (神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号) 大和ハウス工業株式会社 千葉中央支社 (千葉県船橋市葛飾町二丁目406番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	3,004,181	3,147,185	4,126,769
経常利益	(百万円)	245,264	254,920	337,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	155,272	167,494	195,076
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	164,414	199,506	213,702
純資産額	(百万円)	1,842,883	2,039,523	1,893,504
総資産額	(百万円)	4,988,473	5,511,468	5,053,052
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	236.29	255.68	297.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	255.65	-
自己資本比率	(%)	35.9	35.4	36.3

回次		第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	97.76	91.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第82期第3四半期連結累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(戸建住宅事業)

2021年9月3日(米国中部時間2021年9月2日)付で、当社の連結子会社であるDaiwa House USA Holdings Inc.が、CastleRock Communities LLCの持分取得に関する手続きを完了したことに伴い、CastleRock Communities LLCを連結の範囲に含めております。

(商業施設事業)

2021年10月1日付で、当社の連結子会社であったダイワロイヤル株式会社は、当社の連結子会社である大和情報サービス株式会社を存続会社として経営統合(合併)し、商号を大和ハウスリアルティマネジメント株式会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年9月末に全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されたことに伴い、人流が増加し、個人消費が上向くなど、経済環境改善の兆しが見られました。一方で、新たな変異株の新規陽性者数が著しく増加しており、依然として本格的な成長回復過程には時間を要すものと見込まれます。世界経済においても新たな変異株がリスクとなり景気回復への脅威となる他、供給網の混乱や原材料価格の上昇によるインフレ圧力の上昇が続くなど、先行きの不透明な状態が続いております。

国内の住宅市場では、住宅取得支援策の実施や生活様式の変化を背景に住宅取得への関心が高まり、持家・貸家の新設住宅着工戸数において前年比プラスの状況が継続しております。一般建築市場では、主な用途別建築着工床面積において店舗の用途で前年比マイナスとなったものの、事務所、工場、倉庫の用途では前年比プラスとなりました。

そのような事業環境の中で当社グループは、2019年度より開始した3ヶ年の「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」の最終年度を迎え、新たな成長ステージに向けて踏み出すため、2021年4月より事業本部制へ体制変更いたしました。事業本部制では、各事業本部長への権限委譲、及び関連するグループ会社を事業本部傘下に置くことで、事業特性に応じたリスクマネジメント体制の強化とバリューチェーン一体でお客様に価値あるサービスを提供できる組織体制を整え、「攻めと守りのバランス経営」の実現に向けた各施策を実行してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,147,185百万円(前年同四半期連結累計期間比4.8%増)、営業利益は253,866百万円(前年同四半期連結累計期間比1.1%増)、経常利益は254,920百万円(前年同四半期連結累計期間比3.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は167,494百万円(前年同四半期連結累計期間比7.9%増)となりました。

なお、当社は、2019年12月18日に「施工管理技士の技術検定試験における実務経験の不備について」として、一部の社員が所定の実務経験を充足していない状態で技術検定試験を受験し、施工管理技士の資格を取得していたこと、及び実務経験の不備があった社員の一部が現場の技術者として配置されていたことを公表いたしました。本件に関し、2021年11月17日、国土交通省近畿地方整備局から建設業法第28条第1項に基づく指示処分、及び同条3項に基づく電気工事業・管工事業について営業停止処分(2021年12月2日より22日間)を受けました。当社では既に、2019年12月に公表した再発防止策の徹底に取り組んでおりますが、今般の処分を厳粛に受け止め、引き続き全社をあげて信頼回復に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

戸建住宅事業

戸建住宅事業では、事業本部制移行に際し、当社の創業者精神である「儲かるからではなく、世の中の役に立つからやる」を基本姿勢に、戸建住宅事業のミッションを「『続く幸せ』を、住まいから」と定義いたしました。また、お客様の人生に寄り添い、実現したいライフスタイルを「生き方」からデザインすることを表現したビジョンとして「LiveStyle Design(リブスタイルデザイン)～家を、帰る場所から『生きる』場所へ～」を掲げました。

この新しいミッション・ビジョンのもと、Webサイト上で楽しく簡単に家づくりを体験できる「Lifegenic（ライフジェニック）」をはじめ、当社オリジナルのテレワークスタイル「快適ワークプレイス」や「つながりワークピット」、家族で家事をシェアする「家事シェアハウス」など、社会や生活の変化をとらえた多彩な商品ラインアップと多様な住まい方の提案を行い、お客様の課題解決と新たな価値の提案に積極的に取り組んでまいりました。さらに、グループ会社を傘下に加えた事業本部体制のもとでバリューチェーンの改革に取り組み、「大和ハウスの住まい」という基盤を用いて、新築住宅だけではなく家具の提案・ご家族の住まい探し・リフォーム・自宅の住み替え・売却等、変化するお客様の人生にいち早く対応した価値の提案に取り組んでまいります。なお、住宅需要は持ち直しの基調が続いておりますが、世界的に建設資材が上昇するなかで国内の資材価格にも影響が生じており、適切な対処を進めております。

海外では、主な展開エリアとなる米国において、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によるサプライチェーンの混乱や行政当局の許認可業務の遅延が一部発生いたしました。戸建住宅の需要は堅調であり、安定供給に向けた調達強化に注力し、影響を最小限に抑え込んでいることから、業績は堅調に推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は406,551百万円（前年同四半期連結累計期間比10.6%増）、営業利益は16,613百万円（前年同四半期連結累計期間比14.3%増）となりました。

賃貸住宅事業

賃貸住宅事業では、ご入居者様に選ばれ、長く住み続けたいと思っただけの住まいを提供し、オーナー様の資産価値の最大化に繋がる賃貸住宅経営をご提案・サポートしてまいりました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況が落ち着きを見せて、緊急事態宣言の発令等で停滞していた対面営業による提案機会が増える中、分譲賃貸物件やZEH-M等の販売を推進いたしました。Webセミナーについても、引き続き定期的に開催し、最新の土地活用・賃貸住宅市場等の情報提供を通じて、お客様との継続的な関係構築を行ってまいりました。

大和リビング株式会社では、コロナ禍においてご入居者様の転居が抑制されたこともあり、テレワーク等の新しいライフスタイルの浸透に伴いニーズが高まっているインターネットを標準導入した物件を中心に、高い入居率を維持いたしました。また、2021年12月に、同社子会社の大和リビングケア株式会社にて、全国で17棟目となる、サービス付き高齢者向け住宅「D-Festa（ディーフェスタ）柏たなか」（千葉県）をオープンいたしました。

海外では、主な展開エリアとなる米国において、経済活動が徐々に活性化していることから、リーシングスビードも回復しており、テキサス州で開発した賃貸住宅物件の売却を実現するなど、米国での実績を順調に積み上げております。

以上の結果、当事業の売上高は755,988百万円（前年同四半期連結累計期間比7.5%増）、営業利益は68,335百万円（前年同四半期連結累計期間比15.3%増）となりました。

マンション事業

マンション事業では、社会やお客様にとっての資産価値に加え、SDGsにも配慮し、社会的価値や環境的価値の高いマンションづくりに努めてまいりました。また、グループ会社との連携で安心・安全・快適な暮らしを支える管理サービスの提供に取り組んでまいりました。

北海道内で最高層（ ）のタワー物件である「ONE札幌ステーションタワー」は、北海道内最大のターミナル駅「さっぽろ」駅直結の利便性の高さと、大規模複合再開発による都市機能のポテンシャルが高く評価され、販売が順調に進捗しております。また、「プレミスト王子神谷」（東京都）は都心部へのアクセスの良さに加え、公園に隣接しており、自然や生態系の保全活動を目指したABINC認証を取得するなど、駅近でありながら自然豊かな住環境がファミリー層を中心に評価され、販売が順調に進捗しております。

大和ライフネクスト株式会社では、マンション管理組合において、財政悪化の一因といわれている空き駐車場課題解決のため、新たにモビリティサービス（駐車場診断・駐車場サブリース）の提供を開始いたしました。機械式駐車場の平面化工事、カーシェアやサブリースの外部貸しなど、最適な収支改善策を提案することで、ハードとソフトの両面から最適なソリューションを提供しております。

海外では、中国で全戸完売済の「グレースレジデンス（和風雅頌）」（南通市）及び「グレースレジデンス（琅越龍洲）」（常州市）における好調な事業展開を鑑み、新たに蘇州市での開発事業にも着手しております。

以上の結果、当事業の売上高は211,053百万円(前年同四半期連結累計期間比5.1%増)、営業利益は594百万円(前年同四半期連結累計期間比1,361百万円の営業損失)となりました。

・当社及び住宅流通研究所調べ（2022年1月時点）。

住宅ストック事業

住宅ストック事業では、当社施工の戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様に対し、インスペクション（点検・診断）を通じたリレーションの強化や保証期間延長のためのリフォーム提案を強化してまいりました。併せて法人のお客様の事業用資産に向けたメンテナンス提案に注力し、受注拡大を図ってまいりました。

様々な住まいのニーズにワンストップサービスでお応えする「Livness（リブネス）」では、コロナ禍における営業活動としてオンラインセミナーを実施してまいりました。住宅事業部門においては、全国60拠点のリブネス課を設置し、オーナー様を中心に、住み替えや売却、リノベーションなど様々なご相談に対して、当社グループをあげて対応しております。

以上の結果、当事業の売上高は93,651百万円(前年同四半期連結累計期間比7.7%増)、営業利益は6,035百万円(前年同四半期連結累計期間比4.3%減)となりました。

商業施設事業

商業施設事業では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況を考慮しながら、テナント企業様の事業戦略やエリアの特性を活かし、ニーズに応じたバリエーション豊富な企画提案を行ってまいりました。特に、大型物件への取組みの強化や、投資用不動産の購入を検討されているお客様に向けて、当社で土地取得・建物建築・テナントリーシングまで行った物件を販売するなど業容の拡大を図ってまいりました。

また、グループ会社である大和情報サービス株式会社とダイワロイヤル株式会社は、事業本部制のもと更なる事業シナジーの最大化、経営効率化を図ることを目的に、2021年10月1日付で大和情報サービスを存続会社とする吸収合併により経営統合し、社名を大和ハウスリアルティマネジメント株式会社へ変更いたしました。当社が2019年に取得し、同社が運営管理している広島市のショッピングセンター「ALPARK（アルパーク）」（西棟：約20店舗、東棟：約120店舗）にて、2021年12月に東棟をリニューアル、2022年4月下旬に西棟リニューアルオープン予定であるなど、当社グループが保有する経営資源を組み合わせ、お客様のニーズに合わせた複合施設開発に取り組んでおります。

大和リース株式会社では、2015年4月に開業した「ランチ茅ヶ崎」の第3期となるコミュニティ型複合商業施設「ランチ茅ヶ崎3」（神奈川県）を2021年10月に開業いたしました。本施設は1・2階にフィットネス、飲食店等が出店する他、地域の皆様にご利用いただけるコミュニティルームを設けており、さらに、3階屋上部分は防災倉庫を配置し、災害時には一時避難場所となります。第1・2・3期をあわせた「ランチ茅ヶ崎」は買い物だけでなく地域コミュニティを生み出す施設となっております。

しかしながら、開発物件売却の減少等により、当事業の売上高は577,013百万円(前年同四半期連結累計期間比4.2%減)、営業利益は88,021百万円(前年同四半期連結累計期間比6.5%減)となりました。

事業施設事業

事業施設事業では、法人のお客様の様々なニーズに応じた施設建設のプロデュースや資産の有効活用をトータルサポートすることで業容の拡大を図ってまいりました。

物流施設関連では、2021年11月にマルチテナント型物流施設「DPL岩手金ケ崎」を着工し、豊富な経験とノウハウでお客様の物流戦略をバックアップしてまいりました。

医療介護施設関連では、老朽化や耐震基準上の課題がある建物を持つ病院をターゲットに建替えや移転の提案、また高齢者住宅・複合介護施設等医療法人の経営課題を解決するソリューション提案を強化してまいりました。

事務所・工場等の拠点サポート関連では、当社開発の工業団地の事業化促進、企業誘致に加え、脱炭素社会に向けて省エネ建物を推進するためZEB提案を強化してまいりました。

大和ハウスプロパティマネジメント株式会社では、主に当社が開発した物流施設を管理・運営しており、「DPL流山」(千葉県)、「DPL広島観音」をはじめとする物流施設32棟の新規プロパティマネジメント(PM)、ビルマネジメント・ビルメンテナンス(BM)契約を締結し、累計管理棟数は202棟、管理面積は約716万㎡となりました。

株式会社フジタでは、大型物流施設やスタートアップ支援拠点整備事業に関する建設工事や自動車専用道路の4車線化工事を受注いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は849,578百万円(前年同四半期連結累計期間比10.6%増)、営業利益は109,551百万円(前年同四半期連結累計期間比8.8%増)となりました。

その他事業

物流事業では、大和物流株式会社において、2022年1月に竣工した「久御山物流センター」(京都府)及び、2022年3月竣工予定の「金沢白山物流センター」(石川県)の開設準備を進め、海外ではベトナムでも倉庫事業を開始するなど、物流基盤の更なる拡大に取り組んでまいりました。

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大関連需要の反動減から日用品消耗品の不振が続いている他、住宅設備商品の納品遅延が発生していることから、物販やリフォーム工事に影響が生じました。

フィットネスクラブ事業では、スポーツクラブNAS株式会社において、徹底した感染症対策を講じながら運営を続けておりますが、変異株の出現から会員数の回復に遅れが生じております。

アコモデーション事業では、大和リゾート株式会社において、国内宿泊需要の緩やかな回復がみられ稼働率は上昇傾向にありますが、依然として厳しい状況が続いております。

以上の結果、当事業の売上高は369,437百万円(前年同四半期連結累計期間比1.9%減)、営業利益は8,950百万円(前年同四半期連結累計期間比32.5%減)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。(「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)

(2) 財政状態の状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,511,468百万円となり、前連結会計年度末の5,053,052百万円と比べ458,415百万円の増加となりました。その主な要因は、戸建住宅事業及びマンション事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,471,944百万円となり、前連結会計年度末の3,159,548百万円と比べ312,396百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の取得等のために借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,039,523百万円となり、前連結会計年度末の1,893,504百万円と比べ146,019百万円の増加となりました。その主な要因は、株主配当金79,239百万円の支払いを行った一方、167,494百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は1,600,448百万円となり、D/Eレシオは0.82倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.71倍()となりました。

・2019年9月に発行した公募ハイブリッド社債(劣後特約付社債)1,500億円、及び2020年10月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付ローン)1,000億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出してあります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の社会経済環境の見通しについては、新たな変異株の感染急拡大による行動制限や、供給面での制約、原材料価格動向による下振れリスクがあり、依然として先行きが不透明であるため、引き続き社会動向を注視していく必要があります。経済協力開発機構（OECD）も2021年12月、世界経済の回復は続いているものの新たな変異株の出現や各国でインフレ圧力が生じていることを指摘し、2021年の世界実質経済成長率を前回予測5.7%から0.1ポイント下方修正いたしました。わが国においても前回予想から0.7ポイント下方修正となっております。

当業界においては、先行指標となる新設住宅着工戸数総計は持ち直しの動きが継続し、やや明るい回復の兆しが見られました。一方で景気の動向を左右する、今後の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や資材価格の行方が見通しにくいことから、楽観視できない状況が当面続くことが想定されます。中長期でみても国内では世帯数の減少による新設住宅着工戸数の減少、高齢化等による働き手不足には継続して対処していく必要があります。

このような事業環境の中、当社グループでは、足元でのリスク管理やグループ全体のガバナンス整備を中心に進めてきました第6次中期経営計画期間（3ヶ年）が2022年3月に終了し、2022年5月に新たな5ヶ年計画となる「大和ハウスグループ第7次中期経営計画」を発表いたします。ウイズ・コロナの時代においても力強く未来を切り拓いていくため、当社グループの存在意義・社会への提供価値を改めて見直し、各事業本部におけるサプライチェーン・バリューチェーンの最適化、持続的な成長を見据えた様々な経営基盤の整備について検討を進めております。中長期的視野で方向性を見定め、今後も「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしの実現に注力してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7,036百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	666,238,205	666,238,205	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	666,238,205	666,238,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		666,238		161,699		296,958

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,701,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 655,086,100	6,550,861	
単元未満株式	普通株式 450,205		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	666,238,205		
総株主の議決権		6,550,861	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式61,200株(議決権の数612個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式91株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田 3丁目3-5	10,701,900		10,701,900	1.60
計		10,701,900		10,701,900	1.60

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式61,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 技術統括本部長 生産部門担当 研究部門担当	取締役副社長 技術統括本部長	村田 誉之	2021年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	425,980	421,249
受取手形・完成工事未収入金等	401,314	448,652
不動産事業貸付金	29,088	22,107
有価証券	550	1 5,367
未成工事支出金	46,866	51,129
販売用不動産	1 852,678	1 962,581
仕掛販売用不動産	1 237,659	1 442,087
造成用土地	3,421	2,289
商品及び製品	17,356	18,670
仕掛品	8,073	10,746
材料貯蔵品	7,557	8,728
その他	337,499	334,594
貸倒引当金	13,682	15,105
流動資産合計	2,354,364	2,713,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,230	1,267,166
減価償却累計額	510,841	547,670
建物及び構築物(純額)	1 653,389	1 719,496
土地	1 870,822	1 855,338
その他	504,170	539,486
減価償却累計額	169,535	181,797
その他(純額)	1 334,635	1 357,689
有形固定資産合計	1,858,847	1,932,524
無形固定資産		
のれん	74,046	97,449
その他	61,578	74,276
無形固定資産合計	135,625	171,726
投資その他の資産		
投資有価証券	231,490	1 238,345
敷金及び保証金	251,358	251,173
その他	223,191	206,332
貸倒引当金	1,825	1,734
投資その他の資産合計	704,214	694,117
固定資産合計	2,698,687	2,798,368
資産合計	5,053,052	5,511,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	296,165	280,747
短期借入金	124,584	246,147
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	46,700	90,711
コマーシャル・ペーパー	-	80,000
未払法人税等	57,093	30,918
前受金	175,978	219,799
未成工事受入金	113,186	135,254
賞与引当金	53,276	30,114
完成工事補償引当金	7,230	7,196
資産除去債務	2,568	2,273
その他	362,074	332,801
流動負債合計	1,278,858	1,470,966
固定負債		
社債	383,000	418,000
長期借入金	677,700	747,688
長期預り敷金保証金	284,946	288,196
退職給付に係る負債	246,059	245,490
資産除去債務	53,784	55,750
その他	235,197	245,851
固定負債合計	1,880,689	2,000,977
負債合計	3,159,548	3,471,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	304,595	301,860
利益剰余金	1,339,558	1,429,729
自己株式	33,019	29,552
株主資本合計	1,772,834	1,863,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,404	65,166
繰延ヘッジ損益	10	8
土地再評価差額金	10,624	10,517
為替換算調整勘定	7,677	12,891
その他の包括利益累計額合計	62,361	88,584
新株予約権	91	20
非支配株主持分	58,216	87,182
純資産合計	1,893,504	2,039,523
負債純資産合計	5,053,052	5,511,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,004,181	3,147,185
売上原価	2,399,780	2,521,849
売上総利益	604,401	625,335
販売費及び一般管理費	353,318	371,468
営業利益	251,082	253,866
営業外収益		
受取利息	1,787	2,216
受取配当金	4,124	4,338
持分法による投資利益	-	2,093
雑収入	8,004	10,853
営業外収益合計	13,915	19,501
営業外費用		
支払利息	7,381	9,494
租税公課	1,084	1,115
持分法による投資損失	427	-
貸倒引当金繰入額	3,915	823
雑支出	6,924	7,013
営業外費用合計	19,733	18,447
経常利益	245,264	254,920
特別利益		
固定資産売却益	586	2,123
投資有価証券売却益	338	1,294
持分変動利益	428	-
段階取得に係る差益	-	3,907
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1 1,871	1 379
特別利益合計	3,225	7,704
特別損失		
固定資産売却損	145	383
固定資産除却損	784	614
減損損失	360	858
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	425	70
関係会社株式売却損	-	763
関係会社出資金売却損	-	593
新型コロナウイルス感染症による損失	2 7,561	2 1,152
セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金	-	3 2,177
その他	-	0
特別損失合計	9,278	6,614
税金等調整前四半期純利益	239,212	256,010
法人税、住民税及び事業税	71,612	80,546
法人税等調整額	10,090	4,875
法人税等合計	81,702	85,421
四半期純利益	157,509	170,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,236	3,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,272	167,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	157,509	170,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,216	5,767
繰延ヘッジ損益	50	1
土地再評価差額金	0	15
為替換算調整勘定	8,308	21,934
持分法適用会社に対する持分相当額	952	1,201
その他の包括利益合計	6,905	28,917
四半期包括利益	164,414	199,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,448	193,839
非支配株主に係る四半期包括利益	965	5,667

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに持分を取得したCastleRock Communities LLCを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

また、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券以外の有価証券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産等及び固定資産の保有目的変更

前連結会計年度(2021年3月31日)

前連結会計年度末に固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産60,577百万円を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

前連結会計年度末に固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資用不動産29,858百万円を、流動資産の「販売用不動産」等に振り替えております。

前連結会計年度末に固定資産の「投資有価証券」に計上していた特別目的会社への出資金4,893百万円を、流動資産の「有価証券」に振り替えております。

2 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務(金融機関からの借入)	22,943百万円	8,958百万円
関連会社に対する保証債務 (金融機関からの借入)	24,174	10,615
計	47,118	19,573

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	168百万円	138百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による助成金収入

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上した新型コロナウイルス感染症による助成金収入は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)に対応する政府及び地方自治体からの雇用調整助成金収入等の金額です。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上した新型コロナウイルス感染症による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)によるものです。

3 セカンドキャリア支援に基づく退職特別加算金

当第3四半期連結累計期間において、当社の社員を対象に「キャリアデザイン支援制度」(早期退職優遇制度)を拡充して希望退職者を募集し、応募者が確定いたしました。これに伴い、発生が見込まれる特別加算金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	58,218百万円	74,492百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,849	利益剰余金	60.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	32,707	利益剰余金	50.0	2020年9月30日	2020年12月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,185	利益剰余金	66.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	36,054	利益剰余金	55.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	365,875	701,462	195,366	84,469	593,864	761,007	2,702,045
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,857	1,544	5,485	2,463	8,512	7,118	26,981
計	367,732	703,006	200,851	86,932	602,376	768,126	2,729,026
セグメント利益又は セグメント損失()	14,538	59,272	1,361	6,306	94,144	100,691	273,591

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	302,136	3,004,181	-	3,004,181
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	74,266	101,247	101,247	-
計	376,402	3,105,429	101,247	3,004,181
セグメント利益又は セグメント損失()	13,251	286,842	35,760	251,082

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 35,760百万円には、セグメント間取引消去733百万円、のれんの償却額524百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 37,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	405,596	753,826	206,016	91,456	566,667	834,986	2,858,550
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	955	2,162	5,037	2,194	10,345	14,591	35,286
計	406,551	755,988	211,053	93,651	577,013	849,578	2,893,837
セグメント利益	16,613	68,335	594	6,035	88,021	109,551	289,152

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	288,635	3,147,185	-	3,147,185
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	80,802	116,089	116,089	-
計	369,437	3,263,274	116,089	3,147,185
セグメント利益	8,950	298,102	44,236	253,866

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 44,236百万円には、セグメント間取引消去676百万円、のれんの償却額524百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 45,437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

CastleRock Communities LLCの持分を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「戸建住宅」セグメントにおいて24,851百万円です。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設		
請負・販売	405,410	326,353	144,092	72,194	392,591	774,582	280,788	2,396,013
賃貸・管理	185	427,472	61,924	19,262	174,075	60,404	7,846	751,171
外部顧客への売上高	405,596	753,826	206,016	91,456	566,667	834,986	288,635	3,147,185
その他の収益(注2)	10,820	389,622	17,467	17,742	182,288	153,311	7,403	778,657
顧客との契約から 生じる収益	394,775	364,203	188,548	73,714	384,379	681,675	281,231	2,368,527

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇事業等が含まれております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	236円29銭	255円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	155,272	167,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	155,272	167,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	657,116	655,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	255円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	67 (うち新株予約権 67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 36,054百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額 55円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月6日
- (注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安部 里史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。